

平成30年度栃木県議会 第354回通常会議案(2) 目次

第34号議案	平成30年度栃木県一般会計補正予算(第3号)	1
第35号議案	平成30年度栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計補正予算(第1号)	27
第36号議案	平成30年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	31
第37号議案	平成30年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	35
第38号議案	平成30年度栃木県病院事業会計補正予算(第1号)	39
第39号議案	平成30年度栃木県電気事業会計補正予算(第1号)	43
第40号議案	平成30年度栃木県水道事業会計補正予算(第1号)	47
第41号議案	平成30年度栃木県工業用水道事業会計補正予算(第1号)	49
第42号議案	平成30年度栃木県用地造成事業会計補正予算(第1号)	51
第43号議案	平成30年度栃木県施設管理事業会計補正予算(第1号)	53
第44号議案	栃木県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催基金条例の制定について	55
第45号議案	栃木県県税条例等の一部改正等について	57
第46号議案	栃木県東日本大震災復興推進基金条例の廃止について	69

第47号議案	栃木県育英基金の設置及び管理に関する条例の廃止について……………	71
第48号議案	県有財産の処分について……………	73
第49号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）……………	75
第50号議案	市町村が負担する金額の変更について（環境森林部関係）……………	77
第51号議案	市町村が負担する金額の変更について（農政部関係）……………	79
第52号議案	市町村が負担する金額の変更について（県土整備部関係）……………	83
第53号議案	工事請負契約の締結について（一般国道 119号上戸祭立体（仮称）綱橋上部工建設工事）……………	85
第54号議案	特定事業契約の変更について（総合スポーツゾーン東エリア整備運営事業）……………	87
第55号議案	工事請負契約の変更について（一般国道 400号下塩原第一橋梁（仮称）P C橋上部工建設工事）……………	89
第56号議案	工事請負契約の変更について（総合スポーツゾーン新スタジアム新築工事）……………	91
第57号議案	工事請負契約の変更について（総合スポーツゾーン新スタジアム新築給排水衛生設備工事）……………	93
第58号議案	工事請負契約の変更について（総合スポーツゾーン硬式野球場メインスタンド改修ほか工事）……………	95
第59号議案	工事請負契約の変更について（総合スポーツゾーン硬式野球場内野スタンド3塁側新築ほか工事）……………	97
報告第1号	知事の専決処分事項報告について……………	99

第34号議案

平成30年度栃木県一般会計補正予算（第3号）

平成30年度栃木県の一般会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ11,106,060千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ798,017,180千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第2条 継続費の変更は、「第2表継続費補正」による。

（繰越明許費の補正）

第3条 繰越明許費の追加、変更は、「第3表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第4条 債務負担行為の追加、変更は、「第4表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第5条 地方債の追加、変更は、「第5表地方債補正」による。

平成31年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 県	税	252,000,000		252,000,000
1 県	住民税	87,802,000	△ 700,000	87,102,000
2 事	業税	58,077,000	100,000	58,177,000
3 地	方消費税	35,209,000	△ 200,000	35,009,000
6 ゴ	ルフ場利用税	2,295,000	△ 100,000	2,195,000
7 自	動車取得税	3,415,000	700,000	4,115,000
8 軽	油引取税	22,040,000	200,000	22,240,000
2 地	方消費税清算金	75,140,000	1,374,000	76,514,000
1 地	方消費税清算金	75,140,000	1,374,000	76,514,000
4 地	方特例交付金	1,000,000	58,420	1,058,420
1 地	方特例交付金	1,000,000	58,420	1,058,420
5 地	方交付税	119,800,000	573,851	120,373,851
1 地	方交付税	119,800,000	573,851	120,373,851

款	項	補正前の額	補正額	計
7 分担金及び負担金		2,914,715	△ 15,933	2,898,782
	1 負担金	2,914,715	△ 15,933	2,898,782
9 国庫支出金		87,333,402	1,806,158	89,139,560
	1 国庫負担金	44,021,720	△ 847,191	43,174,529
	2 国庫補助金	41,644,921	3,203,593	44,848,514
	3 委託金	1,666,761	△ 550,244	1,116,517
10 財産収入		1,538,656	△ 324,866	1,213,790
	1 財産運用収入	724,152	1,883	726,035
	2 財産売却収入	814,504	△ 326,749	487,755
11 寄附金		87,662	51,106	138,768
	1 寄附金	87,662	51,106	138,768
12 繰入金		27,093,876	△ 13,906,877	13,186,999
	2 基金繰入金	26,880,882	△ 13,906,877	12,974,005
13 繰越金		1,859,582	4,105,348	5,964,930
	1 繰越金	1,859,582	4,105,348	5,964,930

14 諸 収 入		90,639,991	△	4,748,267	85,891,724
3 貸付金元利収入		70,165,675	△	1,255,688	68,909,987
4 受託事業収入		694,302	△	180,973	513,329
5 収益事業収入		11,257,700	△	4,234,555	7,023,145
7 雑 入		8,159,994		922,949	9,082,943
15 県 債		103,903,000	△	79,000	103,824,000
1 県 債		103,903,000	△	79,000	103,824,000
歳 入 合 計		809,123,240	△	11,106,060	798,017,180

歳出		(単位千円)				
款	項	補正前の額	補正額	計		
1 議	会費	1,499,515	△ 54,800	1,444,715		
2 総	会議費	1,499,515	△ 54,800	1,444,715		
	総務費	39,056,355	4,556,711	43,613,066		
1	総務管理費	13,444,390	2,262,997	15,707,387		
2	企画費	11,160,947	2,981,901	14,142,848		
3	徴税費	8,742,709	△ 244,052	8,498,657		
4	市町村振興費	2,200,002	△ 408,767	1,791,235		
5	選挙費	241,256	△ 3,837	237,419		
6	防災費	2,504,501	△ 20,723	2,483,778		
7	統計調査費	460,386	△ 21,808	438,578		
8	人事委員会費	126,626	4,000	130,626		
9	監査委員費	175,538	7,000	182,538		
3 民	生費	100,247,399	△ 6,438,808	93,808,591		
	社会福祉費	59,792,227	△ 5,557,301	54,234,926		

4 衛生費	2 児童福祉費	32,398,504	△	991,218	31,407,286
	3 生活保護費	3,983,736		194,985	4,178,721
	4 災害救助費	90,120		30,570	120,690
	5 県民生活費	3,982,812	△	115,844	3,866,968
		59,658,851	△	632,427	59,026,424
4 衛生費	1 公衆衛生費	27,658,697		239,683	27,898,380
	2 環境衛生費	1,919,535	△	5,724	1,913,811
	3 保健所費	2,097,207	△	81,000	2,016,207
	4 医薬費	19,656,767		363,436	20,020,203
	5 病院費	4,488,483	△	64,569	4,423,914
	6 環境対策費	3,838,162	△	1,084,253	2,753,909
5 労働費		2,417,937	△	410,259	2,007,678
	1 労働政費	359,092		6,806	365,898
	2 職業訓練費	1,816,663	△	420,065	1,396,598
	4 労働委員会費	103,667		3,000	106,667
6 農林水産業費		37,246,002	△	1,383,762	35,862,240

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 農業費	12,761,057	△ 1,999,302	10,761,755
	2 畜産業費	4,276,212	610,008	4,886,220
	3 農地費	10,608,413	594,385	11,202,798
	4 林業費	8,936,446	△ 593,392	8,343,054
	5 水産業費	636,952	4,539	641,491
7 商工費		64,822,266	361,218	65,183,484
	1 商工費	63,364,889	330,832	63,695,721
8 土木費	2 観光費	1,457,377	30,386	1,487,763
		88,112,316	4,714,661	92,826,977
	1 土木管理費	4,976,961	△ 74,326	4,902,635
	2 道路橋りょう費	44,000,774	4,696,858	48,697,632
	3 河川費	14,637,673	2,131,014	16,768,687
9 警察費	4 都市計画費	22,423,090	△ 1,953,454	20,469,636
	5 住宅費	2,073,818	△ 85,431	1,988,387
		43,887,689	△ 1,109,528	42,778,161

10 教 育 費	1 警 察 管 理 費	42,545,776	△	1,109,528	41,436,248
	1 教 育 總 務 費	185,836,247	△	6,440,117	179,396,130
	2 小 学 校 費	24,296,830	△	1,032,021	23,264,809
	3 中 学 校 費	67,812,847	△	2,851,745	64,961,102
	4 高 等 学 校 費	39,653,849	△	1,241,269	38,412,580
	5 特 別 支 援 学 校 費	35,398,392	△	538,672	34,859,720
	6 社 会 教 育 費	14,620,604	△	267,378	14,353,226
	7 保 健 体 育 費	1,639,806	△	455,032	1,184,774
11 災 害 復 旧 費		2,413,919	△	54,000	2,359,919
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	2,643,412	△	1,598,377	1,045,035
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	216,073	△	7,103	208,970
	3 県 有 施 設 等 災 害 復 旧 費	2,416,737	△	1,585,274	831,463
12 公 債 費		10,602	△	6,000	4,602
		103,837,851	△	3,097,572	100,740,279
13 諸 支 出 金	1 公 債 費	103,837,851	△	3,097,572	100,740,279
		79,357,400		427,000	79,784,400

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 地方消費税清算金	34,438,000	△ 186,000	34,252,000
	2 利子割交付金	428,000	49,000	477,000
	3 地方消費税交付金	37,897,000	642,000	38,539,000
	4 ゴルフ場利用税交付金	1,609,000	△ 70,000	1,539,000
	6 自動車取得税交付金	2,271,000	466,000	2,737,000
	8 配当割交付金	1,197,000	△ 118,000	1,079,000
	9 株式等譲渡所得割交付金	1,517,000	△ 356,000	1,161,000
歳	合 計	809,123,240	△ 11,106,060	798,017,180

第2表 継続費補正
変更

(単位千円)

款	項	事業名	補		正		前		補		正		後	
			総額	年度	年度	年割額	総額	年度	年割額	総額	年度	年割額	総額	年度
8 土木費	4 都市計画費	総合スポーツゾーン 新スタジアム建設費	19,034,601	平成28年度	189,400	20,302,066	平成28年度	189,400	4,309,140	平成28年度	189,400	平成28年度	189,400	
				平成29年度	7,613,841		平成29年度	7,613,841		平成29年度	7,613,841	平成29年度	7,613,841	
				平成30年度	7,613,841		平成30年度	7,613,841		平成30年度	7,613,841	平成30年度	7,613,841	
				平成31年度	3,617,519		平成31年度	3,617,519		平成31年度	3,617,519	平成31年度	4,884,984	
10 教育費	7 保健体育費	グリーンスタジアム メイングラウンド 芝生改修費	204,687	平成28年度	1,103,764	310,618	平成28年度	1,103,764	81,875	平成28年度	1,103,764	平成28年度	1,103,764	
				平成29年度	981,886		平成29年度	981,886		平成29年度	981,886	平成29年度	981,886	
				平成30年度	969,829		平成30年度	969,829		平成30年度	969,829	平成30年度	969,829	
				平成31年度	554,186		平成31年度	554,186		平成31年度	554,186	平成31年度	861,961	
				平成32年度			平成32年度			平成32年度		平成32年度	391,700	
				平成30年度	81,875		平成30年度	81,875		平成30年度	81,875	平成30年度	81,875	
		平成31年度	122,812	平成31年度	122,812	平成31年度	219,767							
				平成32年度		平成32年度		平成32年度	8,976					

第3表 繰越明許費補正

1 追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	県有財産管理費	169,958
	2 企画費	国体施設整備助成費 地域振興費 交通体系整備促進費	60,000 15,606 620,860
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設整備助成費	122,344
		老人保健福祉施設整備助成費	180,000
		介護基盤整備等事業費	343,660
4 衛生費	2 児童福祉費	子育て総合支援事業費	480,911
		児童福祉施設等整備助成費	41,687
		産業廃棄物指導費	24,000
4 医療費	4 医療薬費	水道事業費	296,985
		医療連携体制推進費	1,944

救急医療対策費			30,000
医療施設整備助成費			81,147
農地集積・経営体育成支援総合対策費	1	農業費	345,403
農業大学校費			250,726
農業生産総合対策事業費			1,266,007
畜産総合対策費	2	畜産業費	226,997
畜産総合対策推進費			810,295
草地整備費			72,597
地籍調査事業費	3	農地費	120,000
中山間地域総合整備事業費			377,611
農村振興総合整備事業費			6,000
県単農業農村整備事業費			20,000
国営造成施設管理事業費			148,762
農地整備事業費			1,574,358
農村地域防災減災事業費			584,000
水利施設整備事業費			406,810

款	項	事業名	金額
		農業基礎整備促進事業費	250,015
4	林業費	林業施設整備費	10,000
		林業・木材産業構造改革事業費	814,274
		特用林産振興費	29,000
		県産材需要拡大総合対策事業費	10,000
		造林事業費	253,528
		県単林道事業費	22,461
		森林整備林道事業費	142,600
		治山事業費	969,089
		県単治山事業費	64,017
7	工商費	機器等整備費	72,455
		産業技術支援拠点強化事業費	179,243
		国際化推進事業費	10,000
2	観光費	自然公園等施設整備費	46,370
		自然環境整備交付金事業費	282,162

8	土木費	1	土木管理費	用地	調査費	35,785
				耐震改修促進事業費		34,789
		2	道路橋りょう費	道路	管理費	73,130
				道路保全事業費(県単)		2,600,000
				快適な道路環境づくり事業費(補助)		964,000
				快適な道路環境づくり事業費(県単)		10,000
				緊急防災・減災対策事業費(道路保全)		250,000
				道路	調査費	244,700
				総合交通政策事業費(補助)		81,400
				県庁正門前交差点改良事業費		22,000
		3	河川費	河川	調査費	252,700
				水	防費	100,000
		4	都市計画費	総合スポーツゾーン	整備費	881,349
10	教育費	1	教育総務費	私立幼稚園	振興助成費	272,542
		4	高等学校費	高等学校	校地整備費	386,323
11	災害復旧費	1	農林水産施設災害復旧費	30年発生林道	災害復旧事業費	11,572

款	項	事業名	金額
		30年発生県単林道災害復旧事業費	20,180
		30年発生県単治山災害復旧事業費	21,700
	2 土木施設災害復旧費	30年災害復旧事業費	252,307
		30年県費単独災害復旧事業費	27,400

2 変更		(単位千円)					
款	項	補正前		補正後		額	
		事業名	金額	事業名	金額		
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路保全事業費(補助)	764,100	道路保全事業費(補助)		2,877,000	
		快適で安全な道づくり事業費(補助)	9,100,000	快適で安全な道づくり事業費(補助)		16,299,020	
		快適で安全な道づくり事業費(県単)	1,200,000	快適で安全な道づくり事業費(県単)		1,652,725	
	3 河川費	河川砂防保全事業費(県単)	120,000	河川砂防保全事業費(県単)		171,253	
		緊急防災・減災対策事業費(河川砂防)	360,000	緊急防災・減災対策事業費(河川砂防)		1,177,968	
		河川砂防施設づくり事業費(県単)	60,000	河川砂防施設づくり事業費(県単)		70,000	
		安全な川づくり事業費(補助)	1,700,000	安全な川づくり事業費(補助)		4,944,000	
		市町村川づくり助成費(補助)	70,000	市町村川づくり助成費(補助)		109,000	

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
		ダム施設保全事業費 (補助)	25,000	ダム施設保全事業費 (補助)	326,951
		ダム施設保全事業費 (県単)	5,000	ダム施設保全事業費 (県単)	6,500
		砂防調査費	4,500	砂防調査費	111,054
		砂防施設づくり事業費 (補助)	1,231,000	砂防施設づくり事業費 (補助)	2,348,710
	4 都市計画費	街路づくり事業費 (補助)	1,884,000	街路づくり事業費 (補助)	2,596,899
		魅力ある公園づくり 事業費(補助)	84,000	魅力ある公園づくり 事業費(補助)	232,000
		魅力ある公園づくり 事業費(県単)	18,000	魅力ある公園づくり 事業費(県単)	20,000
	5 住宅費	県営住宅整備事業費 (補助)	10,000	県営住宅整備事業費 (補助)	281,032
10 教育費	5 特別支援学校校舎等 維持管理費	特別支援学校校舎等 維持管理費	30,835	特別支援学校校舎等 維持管理費	56,835

第4表 債務負担行為補正

1 追加

(単位千円)

事	事	項	期	間	限	度	額
治	山	事	業	平成31年度			60,000

2 変更 (単位千円)

事 項	補 正		前		補 正		後	
	期 間	限 額	期 間	限 額	期 間	限 額	期 間	限 額
栃木県防災館管理運営事業	平成29年度から 平成33年度まで	112,250	平成29年度から 平成33年度まで	112,250	平成29年度から 平成33年度まで	113,290	平成29年度から 平成33年度まで	113,290
とちぎ青少年センター管理運営事業	平成29年度から 平成33年度まで	230,000	平成29年度から 平成33年度まで	230,000	平成29年度から 平成33年度まで	232,130	平成29年度から 平成33年度まで	232,130
栃木県民の森管理運営事業	平成28年度から 平成32年度まで	298,500	平成28年度から 平成32年度まで	298,500	平成28年度から 平成32年度まで	300,159	平成28年度から 平成32年度まで	300,159
栃木県なかがわ水遊園管理運営事業	平成26年度から 平成35年度まで	3,001,000	平成26年度から 平成35年度まで	3,001,000	平成26年度から 平成35年度まで	3,035,209	平成26年度から 平成35年度まで	3,035,209
道路照明ESCO事業(県北地域)	平成31年度から 平成40年度まで	1,757,500	平成31年度から 平成40年度まで	1,757,500	平成31年度から 平成40年度まで	1,790,400	平成31年度から 平成40年度まで	1,790,400
道路照明ESCO事業(県南地域)	平成31年度から 平成40年度まで	1,443,000	平成31年度から 平成40年度まで	1,443,000	平成31年度から 平成40年度まで	1,470,300	平成31年度から 平成40年度まで	1,470,300
県営住宅(矢板・大田原地区)管理運営事業	平成30年度から 平成32年度まで	240,300	平成30年度から 平成32年度まで	240,300	平成30年度から 平成32年度まで	242,526	平成30年度から 平成32年度まで	242,526

第5表 地方債補正

1 追加

(単位千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
産業技術センター整備費	89,000	普通貸借又は債券発行(発行価格が額面金額を下回る場合は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行つた後においては、当該見直し後の利率とする。)	償還年限30年以内(うち据置期間5年以内)とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
平成30年度減収補てん債(特例分)	2,000,000	同	同	同

2 変更	(単位千円)											
	起債の目的	補正前			補正後							
		限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法			
県庁舎等施設整備費	1,086,000	普通貸借又は債券発行(発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	償還年限30年以内(うち据置期間5年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法による。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。	1,080,000	普通貸借又は債券発行(発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	償還年限30年以内(うち据置期間5年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法による。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。	同	同	同	
防災行政ネットワーク整備費	1,578,000	同	同	同	1,602,000	同	同	同	同	同	同	
社会福祉施設整備費	338,000	同	同	同	335,000	同	同	同	同	同	同	
児童相談所整備費	10,000	同	同	同	7,000	同	同	同	同	同	同	

食肉衛生検査所整備費	205,000	同	上	同	上	同	上	208,000	同	上	同	上	同	上
県営最終処分場関連整備費	30,000	同	上	同	上	同	上	31,000	同	上	同	上	同	上
高等産業技術学校整備費	7,000	同	上	同	上	同	上	9,000	同	上	同	上	同	上
農業大学校施設整備費	51,000	同	上	同	上	同	上	174,000	同	上	同	上	同	上
家畜保健衛生所整備費	346,000	同	上	同	上	同	上	336,000	同	上	同	上	同	上
土地改良事業費	1,358,000	同	上	同	上	同	上	1,719,000	同	上	同	上	同	上
林道事業費	75,000	同	上	同	上	同	上	54,000	同	上	同	上	同	上
治山事業費	796,000	同	上	同	上	同	上	720,000	同	上	同	上	同	上
県単林道事業費	25,000	同	上	同	上	同	上	21,000	同	上	同	上	同	上
県単治山事業費	93,000	同	上	同	上	同	上	17,000	同	上	同	上	同	上
自然公園等施設整備費	298,000	同	上	同	上	同	上	261,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助道路事業費	9,330,000	同	上	同	上	同	上	13,098,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助河川改良費	1,650,000	同	上	同	上	同	上	2,822,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助砂防費	1,099,000	同	上	同	上	同	上	1,039,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助街路事業費	1,774,000	同	上	同	上	同	上	1,539,000	同	上	同	上	同	上
公園緑地整備費	252,000	同	上	同	上	同	上	324,000	同	上	同	上	同	上

起債の目的	補正前			補正後		
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	利率	償還の方法
総合スポーツゾーン整備費	10,281,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれに加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。
県営住宅建設事業費	468,000	同	同上	同上	同上	同上
県有建築物耐震化推進事業費	210,000	同	同上	同上	同上	同上
直轄道路事業負担金	2,647,000	同	同上	同上	同上	同上
直轄河川事業負担金	1,145,000	同	同上	同上	同上	同上
直轄砂防事業負担金	1,611,000	同	同上	同上	同上	同上

地方道路等整備事業費	8,913,000	同	上	同	上	同	上	7,757,000	同	上	同	上	同	上
河川等整備事業費	2,452,000	同	上	同	上	同	上	435,000	同	上	同	上	同	上
自然災害防止事業費	146,000	同	上	同	上	同	上	728,000	同	上	同	上	同	上
地域活性化事業費	366,000	同	上	同	上	同	上	517,000	同	上	同	上	同	上
市町村合併推進事業費	806,000	同	上	同	上	同	上	934,000	同	上	同	上	同	上
警察施設整備費	711,000	同	上	同	上	同	上	720,000	同	上	同	上	同	上
交通安全施設整備費	989,000	同	上	同	上	同	上	194,000	同	上	同	上	同	上
高等学校施設整備費	2,268,000	同	上	同	上	同	上	2,141,000	同	上	同	上	同	上
特別支援学校施設整備費	116,000	同	上	同	上	同	上	111,000	同	上	同	上	同	上
日光霧降アースアリーナ整備費	10,000	同	上	同	上	同	上	8,000	同	上	同	上	同	上
ライフル射撃場整備費	37,000	同	上	同	上	同	上	8,000	同	上	同	上	同	上
退職手当債	4,500,000	同	上	同	上	同	上	1,500,000	同	上	同	上	同	上
30年県単災害復旧治山事業費	22,000	同	上	同	上	同	上	26,000	同	上	同	上	同	上
30年災害復旧土木事業費	666,000	同	上	同	上	同	上	173,000	同	上	同	上	同	上
平成30年度臨時財政対策債	43,000,000	同	上	同	上	同	上	44,819,000	同	上	同	上	同	上

第35号議案

平成30年度栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計補正予算（第1号）

平成30年度栃木県自動車取得税・自動車税納税証紙特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,226,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5,223,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入 (単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 納税証紙収入		2,987,000	1,802,219	4,789,219
	1 納税証紙収入	2,987,000	1,802,219	4,789,219
2 繰越金		10,000	423,781	433,781
	1 繰越金	10,000	423,781	433,781
歳入	合計	2,997,000	2,226,000	5,223,000

(単位千円)						
歳 出	款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
1 繰 出 金	金		2,997,000	2,226,000		5,223,000
		1 繰 出 金	2,997,000	2,226,000		5,223,000
歳 出	合 計	計	2,997,000	2,226,000		5,223,000

第36号議案

平成30年度栃木県国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

平成30年度栃木県国民健康保険特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 2,292,330千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 177,455,980千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳入	歳入	歳出	款	項	補正前の額	補正額	計
2	国庫	支出金			49,605,821	△ 357,124	49,248,697
			1	国庫負担金	35,886,271	△ 3,433	35,882,838
			2	国庫補助金	13,719,550	△ 353,691	13,365,859
4	繰入	金			12,865,921	1,742,909	14,608,830
			2	基金繰入金	539,104	1,742,909	2,282,013
6	諸収	入			55,698,834	906,545	56,605,379
			1	雑入	55,698,834	906,545	56,605,379
歳	入	入	合計	計	175,163,650	2,292,330	177,455,980

(単位千円)					
歳 出	款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1	国民健康保険事業費		175,163,650	2,292,330	177,455,980
		1 国民健康保険事業費	175,163,650	2,292,330	177,455,980
歳	出	合 計	175,163,650	2,292,330	177,455,980

第37号議案

平成30年度栃木県流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）

平成30年度栃木県流域下水道事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ397,100千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,755,300千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成31年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第1表 歳入歳出予算補正

(単位千円)

歳入	歳出	款	項	補正前の額	補正額	計
1	分担金及び負担金			3,400,746	△ 67,972	3,332,774
			1 負担金	3,400,746	△ 67,972	3,332,774
3	国庫支出金			845,777	△ 240,157	605,620
			1 国庫補助金	845,777	△ 240,157	605,620
4	繰入金			1,038,068	△ 7,051	1,031,017
			1 一般会計繰入金	1,038,068	△ 7,051	1,031,017
6	諸収入			1,069,161	△ 14,120	1,055,041
			2 受託事業収入	803,094	△ 14,120	788,974
7	県債			359,800	△ 67,800	292,000
			1 県債	359,800	△ 67,800	292,000
歳入			合計	7,152,400	△ 397,100	6,755,300

歳 出		(単位千円)			
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計	
1 流域下水道事業費		6,104,259	△ 390,198	5,714,061	
	2 流域下水道建設事業費	1,688,842	△ 390,198	1,298,644	
2 公債費		1,048,141	△ 6,902	1,041,239	
	1 公債費	1,048,141	△ 6,902	1,041,239	
歳 出	合 計	7,152,400	△ 397,100	6,755,300	

第2表 地方債補正

(単位千円)

変更

起債の目的	補正前			補正後		
	限度額	起債の方法	利率	限度額	起債の方法	利率
流域下水道事業費	359,800	普通貸借又は債券発行(発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	292,000	普通貸借又は債券発行(発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。)	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)
		償還年限30年以内(うち据置期間5年以内)とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。			償還年限30年以内(うち据置期間5年以内)とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括償還する方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができ。	

第38号議案

平成30年度栃木県病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度栃木県病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成30年度栃木県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり改める。

区 分	岡 本 台 病 院		
	既決予定量	補正予定量	計
1 病 床 数	221床		221床
2 年 間 患 者 数			
(1) 入 院	62,249人	△ 1,161人	61,088人
(2) 外 来	32,616人	1,211人	33,827人
3 一 日 平 均 患 者 数			
(1) 入 院	171人	△ 4人	167人
(2) 外 来	134人	5人	139人

(収益的収入及び支出の補正)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 岡本台病院事業収益	2,944,000千円	△ 165,000千円	2,779,000千円
第1項 医業収益	1,969,522千円	△ 105,374千円	1,864,148千円
第2項 医業外収益	974,476千円	△ 59,626千円	914,850千円
支 出			
第1款 岡本台病院事業費用	2,857,000千円	△ 143,000千円	2,714,000千円
第1項 医業費用	2,845,357千円	△ 152,753千円	2,692,604千円
第2項 医業外費用	10,641千円	△ 947千円	9,694千円
第3項 特別損失	2千円	10,700千円	10,702千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
-------	---------	---------	-----

職員給与費 1,790,045千円 △ 99,422千円 1,690,623千円

(たな卸資産購入限度額の補正)

第5条 予算第9条中「たな卸資産の購入限度額は、388,768千円」を「たな卸資産の購入限度額は、373,531千円」に改める。

平成31年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第39号議案

平成30年度栃木県電気事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度栃木県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量の補正）

第2条 平成30年度栃木県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のように改める。

	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
2 主要な建設改良事業			
風見発電所建設事業	事業費 76,235千円	△ 245千円	75,990千円
五十里発電所建設事業	事業費 135,482千円	△ 1,337千円	134,145千円

（収益的収入及び支出の補正）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収入			
第1款 電気事業収益	2,278,000千円	13,390千円	2,291,390千円

第2項 財務收益	2,137千円	9千円	2,146千円
第3項 事業外収益	35,174千円	13,381千円	48,555千円
支 出			
第1款 電気事業費用	2,122,000千円	640千円	2,122,640千円
第1項 営業費用	2,072,207千円	△ 35,360千円	2,036,847千円
第3項 事業外費用	11,514千円	36,000千円	47,514千円

(資本的収入及び支出の補正)

第4条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 875,000千円」を「不足する額 873,420千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,391千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額93,363千円」に、「減債積立金 8,258千円」を「減債積立金13,284千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 571,257千円」を「過年度分損益勘定留保資金 564,679千円」に改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,491,000千円	△ 1,580千円	1,489,420千円
第1項 建設改良費	1,301,624千円	△ 1,582千円	1,300,042千円
第2項 企業債償還金	184,996千円	2千円	184,998千円

(継続費の補正)

第5条 継続費を次のとおり補正する。

款	項	事業名	補正		前		正		後	
			額	年度	年割額	年度	総額	年割額		
1	資本的支出	1 建設改良費	千円 724,120	平成28年度	千円 21,384	千円 874,120	平成28年度	千円 21,384	千円 21,384	
				平成29年度	336,237		平成29年度			336,237
				平成30年度	366,499		平成30年度			366,499
				平成31年度			平成31年度			150,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第6条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

職員給与費 459,316千円 △ 29,887千円 429,429千円

平成31年2月18日提出

栃木県知事 福田 富一

第40号議案

平成30年度栃木県水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度栃木県水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度栃木県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 水道用水供給事業収益	2,126,000千円	1,260千円	2,127,260千円
第2項 営業外収益	133,550千円	1,260千円	134,810千円
支 出			
第1款 水道用水供給事業費用	1,971,000千円	△ 32,150千円	1,938,850千円
第1項 営業費用	1,919,959千円	△ 32,154千円	1,887,805千円
第2項 営業外費用	49,041千円	4千円	49,045千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	297,609千円	△ 28,155千円	269,454千円
平成31年2月18日提出		栃木県知事	福田富一

第41号議案

平成30年度栃木県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度栃木県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度栃木県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 工業用水道事業収益	663,000千円	△ 2,940千円	660,060千円
第2項 営業外収益	122,893千円	△ 2,940千円	119,953千円
	支 出		
第1款 工業用水道事業費用	579,000千円	9,270千円	588,270千円
第1項 営業費用	575,624千円	△ 6,354千円	569,270千円
第2項 営業外費用	2,376千円	15,624千円	18,000千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第3条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	52,131千円	△ 5,158千円	46,973千円
平成31年2月18日提出		栃木県知事	福田富一

第42号議案

平成30年度栃木県用地造成事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度栃木県用地造成事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度栃木県用地造成事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 用地造成事業収益	1,561,000千円	2,000千円	1,563,000千円
第1項 営業収益	1,539,900千円	1,320千円	1,541,220千円
第2項 営業外収益	21,098千円	680千円	21,778千円
第1款 用地造成事業費用	1,504,000千円	△ 39,000千円	1,465,000千円
第1項 営業費用	1,490,713千円	△ 39,633千円	1,451,080千円
第2項 営業外費用	10,286千円	633千円	10,919千円

(資本的収入及び支出の補正)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正し、同条括弧書中「不足する額 2,142,000千円」を「不足する額 2,138,000千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 2,122,513千円」を「過年度分損益勘定留保資金 2,118,513千円」に改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	3,908,000千円	△ 4,000千円	3,904,000千円
第1項 建設改良費	1,696,695千円	△ 4,000千円	1,692,695千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	162,241千円	△ 39,566千円	122,675千円

平成31年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一

第43号議案

平成30年度栃木県施設管理事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 平成30年度栃木県施設管理事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 平成30年度栃木県施設管理事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
第1款 経営総合管理事業収益	278,000千円	60千円	278,060千円
第1項 営業外収益	278,000千円	60千円	278,060千円
第1款 経営総合管理事業費用	278,000千円	60千円	278,060千円
第1項 営業費用	261,652千円	3,638千円	265,290千円
第2項 営業外費用	16,348千円	△ 3,578千円	12,770千円
第3款 貸借ビル事業費用	156,000千円	△ 300千円	155,700千円

第1項 営業費用	148,099千円	△	305千円	147,794千円
第2項 営業外費用	7,901千円		5千円	7,906千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第3条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	197,072千円	△ 521千円	196,551千円

平成31年2月18日 提出

栃木県知事 福田 富一